

四半期報告書

(第12期第2四半期)

株式会社C & Gシステムズ

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月10日

【四半期会計期間】 第12期第2四半期(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

【会社名】 株式会社C&Gシステムズ

【英訳名】 C&G SYSTEMS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 塩 田 聖 一

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川二丁目2番24号

【電話番号】 03(6864)0777

【事務連絡者氏名】 取締役管理統括部長 小 島 利 幸

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川二丁目2番24号

【電話番号】 03(6864)0777

【事務連絡者氏名】 取締役管理統括部長 小 島 利 幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第11期 第2四半期 連結累計期間	第12期 第2四半期 連結累計期間	第11期
会計期間	自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日
売上高 (千円)	2,087,034	1,889,970	4,083,285
経常利益 (千円)	257,488	77,671	373,636
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	143,794	26,538	503,635
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	166,501	591	538,919
純資産額 (千円)	2,362,782	2,591,638	2,735,200
総資産額 (千円)	4,454,932	4,815,223	4,814,005
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	14.67	2.71	51.38
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	52.2	53.4	55.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	366,217	72,450	534,089
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△26,406	△60,816	△86,296
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△130,229	△143,681	△131,153
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,026,828	1,995,744	2,136,644

回次	第11期 第2四半期 連結会計期間	第12期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 (△) (円)	8.45	△1.63

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等及び新たに発生した「事業等のリスク」はありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは、2020年に向け「既存の基幹収益源（国内CAD/CAMシステム事業）の維持・拡張」「成長する海外CAD/CAM市場の取り込み」「次世代収益源としての新規事業の育成」の3つの基本戦略を柱とした中長期事業方針を推進するため、各事業での重要施策の展開を図ってまいりました。

しかしながら国内においては第1四半期に引き続き、設備投資の工作機械への集中が当社CAD/CAMシステム販売に影響したこと、また昨年下半年以降、金型製造事業の受注が低調に推移しており、この結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの連結業績は、売上高18億89百万円（前年同四半期比9.4%減）、営業利益62百万円（前年同四半期比73.1%減）、経常利益77百万円（前年同四半期比69.8%減）となりました。また親会社株主に帰属する四半期純利益は26百万円（前年同四半期比81.5%減）と減収減益となりました。

事業セグメント別の概況は以下のとおりです。

CAD/CAMシステム等事業

CAD/CAMシステム等事業では、4月および6月にそれぞれ出展した「INTERMOLD2018大阪/名古屋」展において当社製品で実現する付加価値の高い加工技術や金型設計作業の効率化を提案し積極的に商談機会を増やす一方、CAD/CAM連動型の金型工程管理システム「AIQ」を全面リニューアル、7月にリリースするなど、製品開発にも注力してまいりました。

このような状況下、工作機械受注は過去最高を記録するなど高水準の受注状況が継続していますが、一方で部品不足等により納品時期が長期化しているため、工作機械の納品と併せ導入されるCAD/CAMシステムの選定・購入に関して、工作機械の納品時期が到来するまで持ち越される傾向にありました。加えて製造業向け政府補助金の採択が6月末であったため購入を先送りにするケースもあったことから、国内製品販売は伸び悩みました。一方保守売上は、高い保守契約率を維持し上期を通して堅調に推移、また海外製品販売は、ASEAN地域でのローカル市場への展開強化、韓国での作業の自動化を推進するオプション製品の販売強化等によりそれぞれ売上は前年同四半期並みで推移いたしましたが、国内製品販売の減収をカバーするには至りませんでした。また利益面では、売上高の減少に加えて、先行投資としての開発外注費が増加したことなどから、前年同四半期比で減益となりました。

これらの結果、CAD/CAMシステム等事業の売上高は17億25百万円（前年同四半期比4.3%減）、セグメント利益は81百万円（前年同四半期比60.2%減）となりました。

本年度下期以降は、工作機械の納品が進む中で国内でのCAD/CAMシステムへの需要も徐々に回復するものと見ており、また政府補助金の採択結果待ちであった顧客からの売上も増加するものと見込んでおります。加えて先に記載した金型工程管理システム「AIQ」については、製造業におけるIoT活用が注目される中、金型・部品製造の生産管理をスマート化し、生産効率の向上をサポートする当社独自のソリューションとして顧客からもすでに大きな反響をいただいております。早ければ下期以降、業績に寄与する見込みです。

金型製造事業

米国自動車業界は、良好な事業環境を維持する一方、輸入関税等の経済政策の影響が懸念されるなど、一部不透明な状況も継続しております。米国に拠点を置く金型製造子会社は当第2四半期累計期間も引き続き、既存顧客からのプロジェクト受注および新規顧客開拓を推進し下期以降の売上につなげるための活動を行ってまいりました。しかしながら2017年下半年以降、新車開発の動向変化により主要顧客である日系部品メーカーからの開発案件が減少しており、またそれに伴い原価率も悪化していることから、売上高は1億64百万円（前年同四半期比41.9%減）、セグメント損失は18百万円（前年同四半期は29百万円の利益）と前年同期との比較で大幅な減収減益となりました。

本年度下期については、当第2四半期に受注した新規プロジェクトにより収益の一部回復を見込んでおります。また従来からの得意先である日系部品メーカーだけでなく、新規部品メーカーに対しても積極的な受注活動を展開し収益拡大に努めてまいります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して1百万円増加し、48億15百万円となりました。主な増加要因は受取手形及び売掛金47百万円、たな卸資産62百万円及び有形固定資産29百万円、主な減少要因は現金及び預金1億29百万円であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比較して1億44百万円増加し、22億23百万円となりました。主な増加要因は前受金1億46百万円であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して1億43百万円減少し、25億91百万円となりました。主な減少要因は非支配株主持分25百万円および配当による利益剰余金の減少1億27百万円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前第2四半期連結累計期間末と比較して31百万円減少し、19億95百万円となりました。なお、前連結会計年度末と比較して1億40百万円減少しております。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金は72百万円の増加（前年同四半期連結累計期間は3億66百万円の増加）となり、前年同四半期連結累計期間と比較して2億93百万円の減少となりました。

主な増加要因は税金等調整前四半期純利益62百万円（前年同四半期連結累計期間は2億57百万円）によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金は60百万円の減少（前年同四半期連結累計期間は26百万円の減少）となり、前年同四半期連結累計期間と比較して34百万円の減少となりました。

主な増加要因は定期預金の払戻による収入31百万円（前年同四半期連結累計期間は1億17百万円の収入）、主な減少要因は定期預金の預入による支出45百万円（前年同四半期連結累計期間は95百万円の支出）および有形固定資産の取得による支出37百万円（前年同四半期連結累計期間は15百万円の支出）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金は1億43百万円の減少（前年同四半期連結累計期間は1億30百万円の減少）となり、前年同四半期連結累計期間と比較して13百万円の減少となりました。

主な減少要因は配当金の支払いによる支出1億43百万円（前年同四半期連結累計期間は1億29百万円の支出）によるものであります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億70百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,801,549	9,801,549	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	9,801,549	9,801,549	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	—	9,801,549	—	500,000	—	125,000

(6) 【大株主の状況】

平成30年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社山口クリエイト	福岡県北九州市若松区高須東4丁目13-1	1,672	17.0
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	459	4.6
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U. K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7)	367	3.7
山口修司	福岡県北九州市	293	2.9
リズム時計工業株式会社	埼玉県さいたま市大宮区北袋町1丁目299-12	210	2.1
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	192	1.9
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040 (常任代理人株式会社みずほ銀行決裁営業部)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NEW YORK, U. S. A. (東京都港区港南2丁目15-1)	185	1.8
C&Gシステムズ従業員持株会	東京都品川区東品川2丁目2-24 天王洲セントラルタワー19F	139	1.4
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140042 (常任代理人株式会社みずほ銀行決裁営業部)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NEW YORK, U. S. A. (東京都港区港南2丁目15-1)	110	1.1
株式会社ライブスター証券	東京都千代田区丸の内1丁目11-1	106	1.0
計	—	3,736	38.1

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合については、小数第2位以下を切り捨てて記載しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,799,600	97,996	—
単元未満株式	普通株式 1,849	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,801,549	—	—
総株主の議決権	—	97,996	—

(注) 単元未満株式数には当社所有の自己株式82株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式 数(株)	他人名義 所有株式 数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社C&Gシステムズ	東京都品川区東品川 二丁目2-24	100	—	100	0.0
計	—	100	—	100	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,241,417	2,111,880
受取手形及び売掛金	※1 672,482	※1 719,707
たな卸資産	※2 52,516	※2 114,703
その他	161,649	165,277
貸倒引当金	△196	△142
流動資産合計	3,127,869	3,111,426
固定資産		
有形固定資産	233,426	262,461
無形固定資産	54,594	29,484
投資その他の資産		
投資有価証券	164,928	152,550
投資不動産（純額）	402,653	398,315
保険積立金	428,493	431,850
その他	411,020	433,915
貸倒引当金	△8,981	△4,781
投資その他の資産合計	1,398,114	1,411,850
固定資産合計	1,686,136	1,703,797
資産合計	4,814,005	4,815,223
負債の部		
流動負債		
買掛金	62,508	85,915
未払法人税等	104,169	50,483
前受金	667,299	814,275
その他	180,830	175,455
流動負債合計	1,014,808	1,126,129
固定負債		
役員退職慰労引当金	145,799	143,258
退職給付に係る負債	817,839	845,615
その他	100,357	108,581
固定負債合計	1,063,996	1,097,455
負債合計	2,078,804	2,223,585
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	125,000	125,000
利益剰余金	2,022,751	1,921,872
自己株式	△86	△86
株主資本合計	2,647,664	2,546,785
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,195	19,693
為替換算調整勘定	15,027	6,942
その他の包括利益累計額合計	44,223	26,635
非支配株主持分	43,312	18,217
純資産合計	2,735,200	2,591,638
負債純資産合計	4,814,005	4,815,223

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	2,087,034	1,889,970
売上原価	774,500	740,079
売上総利益	1,312,533	1,149,890
販売費及び一般管理費	※1 1,078,878	※1 1,086,997
営業利益	233,654	62,893
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,479	2,521
不動産賃貸料	43,638	43,722
貸倒引当金戻入額	6,182	4,254
その他	6,991	2,443
営業外収益合計	59,292	52,941
営業外費用		
支払利息	65	175
不動産賃貸費用	34,968	34,777
その他	424	3,209
営業外費用合計	35,457	38,162
経常利益	257,488	77,671
特別損失		
役員退職慰労金	—	15,600
特別損失合計	—	15,600
税金等調整前四半期純利益	257,488	62,071
法人税、住民税及び事業税	111,522	52,364
法人税等調整額	△11,194	△10,629
法人税等合計	100,328	41,735
四半期純利益	157,160	20,336
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	13,365	△6,201
親会社株主に帰属する四半期純利益	143,794	26,538

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	157,160	20,336
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,721	△9,502
為替換算調整勘定	△10,380	△10,242
その他の包括利益合計	9,341	△19,744
四半期包括利益	166,501	591
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	155,618	8,950
非支配株主に係る四半期包括利益	10,883	△8,358

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	257,488	62,071
減価償却費	79,816	37,208
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,182	△4,254
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,512	△2,541
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	51,399	27,888
受取利息及び受取配当金	△2,479	△2,521
支払利息	65	175
受取賃貸料	△43,638	△43,722
その他の営業外損益 (△は益)	30,356	30,439
役員退職慰労金	—	15,600
売上債権の増減額 (△は増加)	44,674	△45,060
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9,926	△62,835
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,901	25,414
前受金の増減額 (△は減少)	120,073	153,008
未払金の増減額 (△は減少)	△23,906	△6,664
その他	△21,242	6,936
小計	484,913	191,143
利息及び配当金の受取額	2,479	2,521
利息の支払額	△65	△175
賃貸料の受取額	43,638	43,722
法人税等の支払額	△134,401	△118,721
役員退職慰労金の支払額	—	△15,600
その他	△30,347	△30,439
営業活動によるキャッシュ・フロー	366,217	72,450

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△95,640	△45,300
定期預金の払戻による収入	117,380	31,650
有形固定資産の取得による支出	△15,332	△37,453
有形固定資産の売却による収入	1,943	—
無形固定資産の取得による支出	△33,131	△785
投資有価証券の取得による支出	—	△1,000
敷金及び保証金の差入による支出	△1,120	△7,927
敷金及び保証金の回収による収入	3,271	3,356
保険積立金の積立による支出	△3,777	△3,356
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,406	△60,816
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△524	△180
配当金の支払額	△98,285	△126,764
非支配株主への配当金の支払額	△31,419	△16,735
財務活動によるキャッシュ・フロー	△130,229	△143,681
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,019	△8,851
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	198,560	△140,899
現金及び現金同等物の期首残高	1,828,267	2,136,644
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 2,026,828	※1 1,995,744

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当第2四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	16,848千円	20,428千円

※2 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
商品及び製品	19,404千円	24,930千円
仕掛品	27,123	85,524
原材料及び貯蔵品	5,988	4,248

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
給与手当	268,388千円	273,491千円
役員退職慰労引当金繰入額	5,512	5,608
退職給付費用	33,224	30,193
研究開発費	251,958	270,354

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
現金及び預金	2,110,100千円	2,111,880千円
預入期間が3か月超の定期預金	△83,271	△116,136
現金及び現金同等物	2,026,828	1,995,744

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年2月24日 取締役会	普通株式	98,013千円	10円	平成28年12月31日	平成29年3月13日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年2月23日 取締役会	普通株式	127,417千円	13円	平成29年12月31日	平成30年3月12日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第二部への市場変更に係る記念配当3円が含まれております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	CAD/CAM システム等事業	金型製造事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,803,926	283,108	2,087,034	—	2,087,034
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,803,926	283,108	2,087,034	—	2,087,034
セグメント利益	204,316	29,338	233,654	—	233,654

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	CAD/CAM システム等事業	金型製造事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,725,505	164,465	1,889,970	—	1,889,970
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,725,505	164,465	1,889,970	—	1,889,970
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	81,327	△18,433	62,893	—	62,893

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	14円67銭	2円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	143,794	26,538
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	143,794	26,538
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,801	9,801

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月10日

株式会社C&Gシステムズ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 元 浩 文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺 田 篤 芳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社C&Gシステムズの平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社C&Gシステムズ及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

